

# 平成 16 年 12 月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 2月15日

会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427  
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 土井春彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 植松政臣

TEL (054) 281 - 4888

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日  
 親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 %

## 1. 平成16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日~平成16年12月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年12月期	16,548	(21.1)	604	(44.1)	582	(40.8)
平成15年12月期	13,670	( )	419	( )	413	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年12月期	283 (34.9)	26,472 06	26,176 11	22.4	18.4	3.5
平成15年12月期	210 ( )	19,795 78		35.9	17.5	3.0

(注) 持分法投資損益 平成16年12月期 百万円 平成15年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年12月期 10,702株 平成15年12月期 10,610株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年12月期	3,687	1,839	49.9	145,915 19
平成15年12月期	2,634	691	26.2	65,132 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年12月期 12,610株 平成15年12月期 10,610株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年12月期	227	65	596	1,364
平成15年12月期	341	64	133	475

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

平成17年1月1日付にて子会社である株式会社アクセントを吸収合併しているため、本業績予想は単体となります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	130	69
通期	20,700	730	383

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,037円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めていきます。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュフローを重視した軽量経営を図ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。これまでは、内部留保を行い、高成長するための投資と財務体質を強化することにより企業価値を高めることが、当時の株主にとって長期的にみて利益になると考え、平成15年12月期までは利益配当を実施しておりませんでした。

しかしながら、株式上場により資本も充実し、業績も好調であったことから当期は配当を実施することとし、1株当り2,420円の配当を予定しております。

今後、成長が見込まれる当業界において、当社が成長していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向等から総合的に判断して安定配当にも努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、相応の株主数を確保しつつ、当社株式の流動性維持、向上に努めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。今回この課題に対処すべく、平成17年1月31日を株式分割基準日、平成17年3月18日を分割効力発生日とした1：10の株式分割を実施いたしました。

今後も、株式市場及び当社株価の動向を勘案の上、必要と判断した場合には、投資単位の引き下げについて検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社主力事業が属する製造アウトソーシング業界は中長期的に拡大が見込まれる魅力ある市場であると認識しており、この環境下、当社は中長期的な経営戦略として「規模の拡大」と「質の向上」という2つの基本戦略を柱として考えております。具体的には、以下の7つの戦略を中心に推進し、業界No. 1を目指してまいりたいと考えます。

まず「規模の拡大」につきましては、次の4点を中心に推進してまいります。

- ・ 上場を機に、転籍モデルを加速させる

当社の転籍モデルは、今まで当社が株式公開準備中ということで提案や受け入れ体制等が信頼され、実績を残すことが出来ました。株式上場した現在、それまでは未公開企業ということで進まなかった案件も加え、転籍モデルをより一層加速させるべく推進してまいります。また、この転籍モデルは募集コストが掛からないということでも優れたビジネスモデルであり、採用のタイト感が出てきている今日、経営戦略上の課題としてより一層注力してまいります。

- ・ 日本版PEOアウトソーシングを全国展開

当社は上記転籍モデルをはじめとした各種ビジネスモデルを複合させた発展型として、日本版PEOアウトソーシング（PEO：Professional Employer Organization=技能・経験を有する労働者の供給組織の略で、PEO参画企業の生産変動にフレキシブルに対応し、熟練労働者による高い生産性を提供するアウトソーシングビジネスモデル）の展開に取り組んでおります。これは、米国で発達したビジネスモデルであるPEOを日本の制度や環境に応じてアレンジしたモデルであり、一定地域において賛同を得た企業間を生産の繁閑に応じて移動し、従業員の雇用を確保しつつも各企業はシャープな生産調整を行えるというビジネスモデルであります。今後は各ビジネスモデルの拡大とあいまって、全国展開を目指してまいります。

- ・ M & Aへの積極的な取り組み

以前にも増してスピードが要求される顧客ニーズに対応するために、すべて自社で賄うことにとらわれず、M & Aにも積極的に取り組むことで迅速かつ確かな補強を行い、サービス内容の充実及び経営基盤の強化に努めてまいります。

- ・ 生産受託サービスの展開

海外進出を図った国内メーカーの中には、中国等からの国内回帰の高まりがあり、それらの受け皿として、また、稼働率が低く効率の悪い部分を外注化するニーズへの対応を目的として、当社では工場を用意し、これらのニーズに応えてまいります。なお、この場合の工場は、軽量経営を目指す当社方針に従い、国内に点在するメーカーの遊休工場を借り受け調達いたします。

次に、「質の向上」につきましては、次の3点を中心に推進してまいります。

- ・ 製造アウトソーシング業界の知名度及び地位向上を目指す

大手メーカーの大半が当業界のサービスを利用している状況にある一方、業界の知名度は低く、正しく理解されていないことも少なくありません。当社は上場により当社だけの知名度アップを図るのみならず、業界の知名度及び地位の向上に努めて業界とともに健全な発展に努めてまいります。

- ・ 管理レベルの向上による提供するサービスの質的向上を図る

当社のサービスは人材に依存するところが多く、従業員が快適な職場環境で能力を發揮することがサービスの質的向上に直結します。また、その職場運営ではコンプライアンスを重視することにより顧客の高い信頼を得ることも重要です。当社では、これらを両立すべく職場の管理者教育に力を入れております。具体的には労務管理者資格制度を導入し、研修や試験を行うことで目に見えるレベルアップを図り、また、これに伴う処遇を行うことで管理者本人のモチベーションアップにも努め、実現性のある質的向上を図ってまいります。

- ・ 顧客メーカーからの転籍等の人材受け入れにより生産性を向上させる

当社が推進している転籍モデルにおいて当社に転籍する従業員ないしパートは大手メーカーにおいて教育を受け、製造に関する基本が身についた方々です。このように一定水準以上のまとまった人材を募集採用の方式にて確保することは極めて難しいことでもあります。よって、当社が転籍モデルを活用した日本版PEOアウトソーシングを推進することにより、「熟練社員の確保」と「生産変動に応じた人員調整」という両立が難しいニーズに応えることができ、メーカーの生産性向上に寄与するサービスを提供してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は中長期的経営戦略のひとつとして「規模の拡大」を掲げております。中長期的に拡大が見込まれる市場にあって、まずは相応の売上規模の拡大により安定した収益基盤を築いていく必要があると考えております。

それと同時に、利益管理も徹底していくことにより、営業利益率の維持向上にも努めてまいります。

具体的には、売上規模を対前期比20%以上の成長を維持し、売上高営業利益率5%を目指したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、製造現場における業務請負及び人材派遣の市場は成長期にあるといえます。平成16年3月に施行された改正労働者派遣法は、労働者派遣についての規制を大幅に緩和するものであったことから、更なる急成長が見込まれ、業務請負会社と人材派遣会社による市場獲得競争の激化が予想されます。このような状況のなかで当社は、市場において確固たる地位を確保するため、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

1) 労働者派遣法改正への対応

平成16年3月からの改正労働者派遣法の施行により、製造業の生産工程への人材派遣が解禁になったことから、大手派遣会社等の参入による競争激化が予想されます。当社においても一般労働者派遣の許可を受け、当社の対応力を高めるほか全国規模の人事対応と幅広い業種との取引で培った雇用技術を活用して、日本版PEOアウトソーシング等の付加価値の高いビジネスモデルを提供することにより、競争に打ち勝つ体制を確立してまいります。

2) 国内回帰企業への対応

海外へ拠点を移した国内メーカー各社が海外において品質、納期等で予定した効果が得られないなど様々な問題が発生したことから、日本国内へ回帰する動きが顕在化しております。これに対しましては、当社は生産工場の提供を含め、幅広い業種対応力と全国展開している組織力により、タイムリーにニーズに対応することにより、顧客獲得を目指してまいります。

3) 企業体質強化

激化する競争に勝ち残るため、企業体質を強化すべく組織体制を整備し、営業力強化、人材の育成、情報インフラ等の整備を進めるとともに、コンプライアンス重視の経営を実践してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度採用会社であります。
- b. 取締役会については、5名の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c. 監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、内部監査室及び会計監査人との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを予防する観点からルール整備のほか内部監査室による実施状況を検証することとしております。また、コンプライアンスの充実に関しては、社内セミナー、社内教育研修の実施と社内規程のネットワークによる周知徹底等を通じて法的問題の発生の防止に努めるとともに弁護士事務所等外部の専門機関との連携により迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

- 3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、社外取締役は不在であります。社外監査役2名は、当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計25回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び商法に基づく事項等への対応を行いました。

監査役は、複数監査役制導入後月1回の定例協議を行い計10回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。

コンプライアンスの充実については、平成16年10月より社内資格制度をスタートさせその一環として労働者派遣法、その他労働関連法等の法的な知識の修得と資格の付与により遵法意識の浸透を図ったほか、社内規程の整備と再徹底を行いました。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 2 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度における当社顧客である大手メーカーの業績は、終盤でデジタル家電に陰りが出た電子・半導体の業界は成長が鈍化したものの、中国・アジア市場の発展に伴う自動車等の業界は非常に好調であり、総じて良好でありました。他方、この好調のため製造に従事する労働者の不足感が始まりました。

このような状況下、当社では人材の不足感ある募集採用による調達以外の確保が可能な転籍モデルを推進しました。また、その他のビジネスモデルも複合させた発展形ともいえる日本版 P E O アウトソーシングを 1 地域にて成功させることができました。更に、その他の営業活動も順調に進んだ上、更にメーカーの増産も追い風となり、既存取引先を中心に受注が増加しました。

この結果、売上高は前期比21.1%増の16,548百万円となり、経常利益582百万円（前期比40.8%増）、当期純利益283百万円（前期比34.9%増）となりました。

### (2) 財政状態

#### 1) 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、3,349,460千円（前年同期比45.3%増）となりました。主な増加の内容は、現金及び預金が782,158千円増加したこと及び受取手形及び売掛金が247,353千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、平成16年12月15日における J A S D A Q 証券取引所への上場に伴う公募増資による資金調達によるものであり、受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加に伴うものであります。

固定資産合計は、338,292千円（前年同期比2.8%増）となりました。増加の主な内容は、C M制作及び本社・東京事務所のレイアウト変更に伴うものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は、3,687,753千円（前年同期比40.0%）となりました。

#### 2) 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、1,838,120千円（前年同期比5%減）となりました。減少した主な内容は、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）251,600千円を返済したものであります。一方、増加の主な内容は、売上高拡大に伴う人件費増加等による未払金の増加151,841千円であります。

固定負債合計は、9,642千円（前年同期比7.7%増）となりました。増加の内容は、退職給付債務の見込額計上に伴う退職給付引当金2,686千円の増加によるものであります。減少の内容は、長期借入金2,000千円の返済によるものであります。

#### 3) 資本の状況

当連結会計年度における資本合計は、1,839,990千円（前年同期比166.3%増）となりました。増加の主な内容は、平成16年12月15日における J A S D A Q 証券取引所への上場に伴う公募増資による資本金・資本準備金864,800千円の増加及び当期純利益283,304千円であります。これにより、自己資本比率49.9%（前連結会計年度26.2%）と23.7ポイント上昇し、財務体質が強化されております。

#### 4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、平成16年12月15日におけるＪＡＳＤＡＱ証券取引所への上場に伴う公募増資による資金調達及び好調な業績の結果、前連結会計年度に比べ889,158千円の増加となり、当連結会計年度末残高は1,364,323千円（前年同期比187.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な資金増加としては税金等調整前当期純利益570,951千円と売上増加に伴う仕入債務の増加（外勤社員給与等の増加）145,560千円があり、一方、主な使用資金は、売上増加に伴う売上債権増加による246,584千円と法人税等の支払額291,959千円がありました。

この結果、営業活動全体としては、227,717千円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な収入として定期預金の払戻331,700千円と投資有価証券の売却による収入21,006千円があり、一方、定期預金の預入224,700千円と有形固定資産の取得による支出29,973千円がありました。

この結果、投資活動全体としては65,222千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ＪＡＳＤＡＱ上場に伴う公募増資による資金収入849,816千円があり、一方、長期・短期借入金の返済253,600千円がありました。

この結果、財務活動全体としては596,216千円の増加となりました。

#### (3) 次期見通し

今後の経済動向として、海外経済の減速や円高の懸念から顧客メーカーも成長がやや鈍化する可能性も否定できませんが、依然良好な水準の業績が続くと考えられます。他方、激しい国際競争や生産変動に応じた対応強化等の理由から生産のアウトソーシング化はより一層進むものと考えられます。

このような状況の中で、当社としては拡大が見込まれる市場において相応のシェアアップを目指し、既存顧客の売上増強のみならず、新規営業もより強化してまいります。

また、上場によって向上した知名度や信頼性を活かして転籍モデルの推進を加速させてまいります。これにより、労働者の確保についてタイト感のできた募集採用による調達を補うばかりでなく、大手メーカーにおいて教育を受け、製造に関する基本が身についた良質な人材を一括確保することができると考えております。更には、この転籍モデルを含めた発展型ビジネスモデルである日本版ＰＥＯアウトソーシングの展開にも注力してまいります。

他方、これらの営業活動や事業所における日々の運営を支える良質な内勤社員の補強にも努め、量と質の双方の向上に努めてまいります。

なお、次期より外形標準課税が適用されるため、多くの従業員を抱える当社においては、これにより販管費が約60百万円増加する見通しであります。

以上の要因により次期の業績は、売上高20,700百万円、経常利益730百万円、当期純利益383百万円を見込んでおります。

- 1 上記の予想は、平成17年1月1日付にて、子会社である株式会社アクセントを吸収合併しているため、単体として記載しております。
- 2 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### 3 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年12月15日 J A S D A Q 証券取引所上場に際し、公募増資により864百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略次のとおりであります。

#### (1) 資金使途計画

(単位：百万円)

設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
	総 額	既支払額				
システム開発	150		増資資金	平成17年 1 月	平成17年12月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムの開発については、業務拡大に伴うデータベースの再構築、人事管理、営業支援等社内情報システムの構築を予定しております。

#### (2) 資金充当実績

資金使途については概ね計画通り進行中であります。



#### 4 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	588,164		1,370,323		782,158
2	受取手形及び売掛金	1,608,207		1,855,560		247,353
3	たな卸資産	6,924		8,498		1,573
4	繰延税金資産	20,184		5,208		14,975
5	その他	84,077		111,174		27,096
	貸倒引当金	1,773		1,303		469
	流動資産合計	2,305,784	87.5	3,349,460	90.8	1,043,676
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	21,360		34,938		
	減価償却累計額	7,719	13,640	10,000	24,938	11,298
	(2) 機械装置及び運搬具	31,479		35,053		
	減価償却累計額	14,909	16,570	20,752	14,300	2,269
	(3) 工具器具備品	74,082		90,576		
	減価償却累計額	43,008	31,074	55,234	35,342	4,268
	(4) 土地			150		150
	(5) 建設仮勘定	4,050				4,050
	有形固定資産合計	65,335	2.5	74,731	2.0	9,396
2	無形固定資産	42,226	1.6	43,536	1.2	1,310
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	39,133		20,122		19,011
	(2) 敷金保証金	145,634		152,478		6,843
	(3) 繰延税金資産	3,170		3,131		39
	(4) その他	34,623		44,533		9,909
	貸倒引当金	1,010		241		768
	投資その他の資産合計	221,552	8.4	220,024	6.0	1,528
	固定資産合計	329,114	12.5	338,292	9.2	9,178
	資産合計	2,634,898	100.0	3,687,753	100.0	1,052,854

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		短期借入金	220,000			220,000	
2		1年以内に返済予定の 長期借入金	33,600		2,000	31,600	
3		未払金	995,149		1,146,990	151,841	
4		未払費用	113,885		125,936	12,051	
5		未払法人税等	184,180		165,400	18,779	
6		未払消費税等	298,476		286,012	12,464	
7		賞与引当金	14,403			14,403	
8		その他	75,190		111,781	36,591	
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,934,885</b>	<b>73.4</b>	<b>1,838,120</b>	<b>49.8</b>	<b>96,765</b>
<b>固定負債</b>							
1		長期借入金	2,000			2,000	
2		退職給付引当金	6,955		9,642	2,686	
		<b>固定負債合計</b>	<b>8,955</b>	<b>0.4</b>	<b>9,642</b>	<b>0.3</b>	<b>686</b>
		<b>負債合計</b>	<b>1,943,841</b>	<b>73.8</b>	<b>1,847,762</b>	<b>50.1</b>	<b>96,078</b>
<b>(資本の部)</b>							
	1	資本金	103,915	3.9	460,915	12.5	357,000
		資本剰余金	63,915	2.4	571,715	15.5	507,800
		利益剰余金	524,054	19.9	807,358	21.9	283,304
		その他有価証券評価差額 金	826	0.0	2	0.0	829
		<b>資本合計</b>	<b>691,057</b>	<b>26.2</b>	<b>1,839,990</b>	<b>49.9</b>	<b>1,148,933</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>2,634,898</b>	<b>100.0</b>	<b>3,687,753</b>	<b>100.0</b>	<b>1,052,854</b>

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			13,670,372	100.0		16,548,447	100.0	2,878,075
売上原価			11,484,066	84.0		13,869,221	83.8	2,385,154
売上総利益			2,186,305	16.0		2,679,225	16.2	492,920
販売費及び一般管理費	1		1,766,534	12.9		2,074,520	12.5	307,985
営業利益			419,771	3.1		604,705	3.7	184,934
営業外収益								
1 受取利息		60			51			8
2 為替差益					1			1
3 過入金収入		120						120
4 その他		120	301	0.0	294	348	0.0	174
営業外費用								
1 支払利息		6,058			4,166			1,891
2 新株発行費					18,025			18,025
3 その他		68	6,127	0.1	127	22,320	0.2	59
経常利益			413,945	3.0		582,733	3.5	168,788
特別利益								
1 固定資産売却益	2	1,539						1,539
2 貸倒引当金戻入益		453			21			432
3 賞与引当金戻入益					7,283			7,283
4 投資有価証券売却益			1,992	0.0	606	7,910	0.1	606
特別損失								
1 和解金					8,700			8,700
2 賃借契約解約損					7,350			7,350
3 前期損益修正損	3				3,642	19,692	0.1	3,642
税金等調整前当期純利益			415,938	3.0		570,951	3.5	155,013
法人税、住民税及び 事業税		216,831			273,179			56,348
法人税等調整額		10,926	205,905	1.5	14,468	287,647	1.8	25,394
当期純利益			210,033	1.5		283,304	1.7	73,270

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					63,915	
資本準備金期首残高		63,915	63,915			
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行				507,800	507,800	507,800
資本剰余金期末残高			63,915		571,715	507,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					524,054	210,033
連結剰余金期末残高		314,020	314,020			
利益剰余金増加高						
当期純利益		210,033	210,033	283,304	283,304	73,270
利益剰余金期末残高			524,054		807,358	283,034

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		415,938	570,951	155,013
減価償却費		23,615	31,344	7,729
貸倒引当金の増加( :減少)額		453	1,238	785
賞与引当金の増加( :減少)額		4,057	14,403	18,461
退職給付引当金の増加( :減少)額		2,858	2,686	172
受取利息及び受取配当金		60	51	8
支払利息		6,058	4,166	1,891
新株発行費			18,025	18,025
為替差損( :差益)		25	1	26
投資有価証券売却益			606	606
和解金			8,700	8,700
賃借契約解約損			7,350	7,350
固定資産売却益		1,539		1,539
売上債権の減少( :増加)額		318,356	246,584	71,772
たな卸資産の減少( :増加)額		3,059	1,573	1,485
仕入債務の増加( :減少)額		188,822	145,560	43,261
未払消費税等の増加( :減少)額		128,713	12,464	141,178
その他		1,069	23,550	22,481
小計		447,690	535,412	87,721
利息及び配当金の受取額		38	51	12
利息の支払額		6,151	3,936	2,214
和解金の支払額			8,700	8,700
賃借契約解約に伴う支払額			3,150	3,150
法人税等の支払額		99,762	291,959	192,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,815	227,717	114,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		128,400	224,700	96,300
定期預金の払戻による収入		128,400	331,700	203,300
有形固定資産の取得による支出		19,401	29,973	10,572
有形固定資産の売却による収入		2,700	58	2,641
無形固定資産の取得による支出		11,894	12,622	727
投資有価証券の取得による支出		12	12	0
投資有価証券の売却による収入			21,006	21,006
出資による支出		3,300	6,000	2,700
敷金保証金の差入による支出		42,159	21,636	20,523
敷金保証金の返還による収入		14,680	12,558	2,121
保険積立金の積立による支出		5,155	5,155	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,543	65,222	129,766

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加( : 純減少)額		100,000	220,000	120,000
長期借入金の返済による支出		33,600	33,600	
株式の発行による収入			849,816	849,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,600	596,216	729,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1	7
現金及び現金同等物の増加( : 減少)額		143,666	889,158	745,492
現金及び現金同等物の期首残高		331,497	475,164	143,666
現金及び現金同等物の期末残高	1	475,164	1,364,323	889,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクセント	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～38年                      機械装置及び運搬具 6年                      工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用                      定額法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～39年                      機械装置及び運搬具 6年                      工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	(賞与引当金) 当連結会計年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当連結会計年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前連結会計年度末に計上した外勤社員の賞与引当金の戻入(7,283千円)を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 会社が発行する株式 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 10,610株	1 会社が発行する株式 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 12,610株
2	2 期中発行済株式数の増加 発行形態 有償一般募集 発行株式数 2,000株 1株の引受価格 432,400円 1株の資本組入額 178,500円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 644,939千円 賞与引当金繰入額 7,738 退職給付費用 3,825 募集費 248,759 賃借料 228,354	給与手当 804,948千円 退職給付費用 4,523 募集費 336,475 賃借料 233,551
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2
機械装置及び運搬具 1,539千円 計 1,539	
3	3 前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であり ます。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 588,164千円	現金及び預金勘定 1,370,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000
現金及び現金同等物 475,164	現金及び現金同等物 1,364,323

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,806</td> <td>27,800</td> <td>12,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>126,367</td> <td>84,625</td> <td>41,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,174</td> <td>112,425</td> <td>53,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,806	27,800	12,006	無形固定資産 (ソフトウェア)	126,367	84,625	41,741	合計	166,174	112,425	53,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,367</td> <td>23,555</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>34,460</td> <td>15,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,663</td> <td>58,016</td> <td>18,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,806	27,800	12,006																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	126,367	84,625	41,741																														
合計	166,174	112,425	53,748																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	26,367	23,555	2,812																														
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834																														
合計	76,663	58,016	18,646																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 36,625千円	1年内 13,433千円																																
1年超 19,546	1年超 6,112																																
合計 56,172	合計 19,546																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 41,858千円	支払リース料 37,734千円																																
減価償却費相当額 38,809	減価償却費相当額 34,999																																
支払利息相当額 2,665	支払利息相当額 1,225																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他	20,105	20,109	4
小計	20,105	20,109	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	20,400	19,024	1,376
小計	20,400	19,024	1,376
合計	40,505	39,133	1,371

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他	20,118	20,122	4
小計	20,118	20,122	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	20,118	20,122	4

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,006	606	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,955千円	退職給付引当金	6,955	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,642</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,642千円	退職給付引当金	9,642
退職給付債務	6,955千円								
退職給付引当金	6,955								
退職給付債務	9,642千円								
退職給付引当金	9,642								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	3,825千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	4,523千円				
簡便法による退職給付費用	3,825千円								
簡便法による退職給付費用	4,523千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,936</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,355</td> </tr> </table> <p>平成15年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,184千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11千円、その他有価証券評価差額金が18千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	14,472千円	減価償却費	2,760	繰越欠損金	1,886	その他	7,817	繰延税金資産合計	26,936	特別償却準備金	3,569千円	その他	11	繰延税金負債合計	3,581	繰延税金資産の純額	23,355	流動資産 繰延税金資産	20,184千円	固定資産 繰延税金資産	3,170	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.5	留保金課税	3.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,182</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,340</td> </tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td> </tr> </table>	未払事業税	11,253千円	退職給付引当金	3,655	その他	2,273	繰延税金資産合計	17,182	特別償却準備金	2,712千円	労働保険料	6,129	繰延税金負債合計	8,841	繰延税金資産の純額	8,340	流動資産 繰延税金資産	5,208千円	固定資産 繰延税金資産	3,131	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	5.8	留保金課税	2.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4
未払事業税	14,472千円																																																																						
減価償却費	2,760																																																																						
繰越欠損金	1,886																																																																						
その他	7,817																																																																						
繰延税金資産合計	26,936																																																																						
特別償却準備金	3,569千円																																																																						
その他	11																																																																						
繰延税金負債合計	3,581																																																																						
繰延税金資産の純額	23,355																																																																						
流動資産 繰延税金資産	20,184千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	3,170																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割等	2.5																																																																						
留保金課税	3.7																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																																						
未払事業税	11,253千円																																																																						
退職給付引当金	3,655																																																																						
その他	2,273																																																																						
繰延税金資産合計	17,182																																																																						
特別償却準備金	2,712千円																																																																						
労働保険料	6,129																																																																						
繰延税金負債合計	8,841																																																																						
繰延税金資産の純額	8,340																																																																						
流動資産 繰延税金資産	5,208千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	3,131																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割等	5.8																																																																						
留保金課税	2.4																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当連結会計年度は関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度は関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額	65,132円64銭	145,915円19銭
1 株当たり当期純利益	19,795円78銭	26,472円06銭
潜在株式調整後当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。</p> <p>また、当社は平成15年11月 6 日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 45,163円17銭 1 株当たり当期純利益 5,734円03銭</p>	26,176円11銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,033	283,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,033	283,304
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610	10,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		121
(うち新株予約権(株))		(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
	<p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,513円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,591円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,979円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,647円20銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,617円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭	1株当たり当期純利益金額 1,979円57銭	1株当たり当期純利益金額 2,647円20銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,617円61銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭								
1株当たり当期純利益金額 1,979円57銭	1株当たり当期純利益金額 2,647円20銭								
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,617円61銭								

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当社は総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第7期連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
業務請負事業	13,389,189	97.9	41.0	15,401,464	93.1	15.0
(食品関係)	4,265,282	31.2	25.3	5,428,109	32.8	27.3
(電気機器関係)	3,639,772	26.6	62.7	3,313,586	20.0	9.0
(輸送用機器関係)	1,613,670	11.8	45.4	1,970,857	11.9	22.1
(化学・薬品関係)	1,471,610	10.8	121.8	1,706,320	10.3	15.9
(金属関係)	905,135	6.6	2.9	1,008,799	6.1	11.5
(その他)	1,493,717	10.9	24.5	1,973,789	12.0	32.1
人材派遣事業	281,183	2.1	37.6	1,146,983	6.9	307.9
合計	13,670,372	100.0	40.9	16,548,447	100.0	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第7期連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
東北・関東	4,755,281	34.8	44.6	5,359,511	32.4	12.7
東海	5,435,286	39.7	36.7	7,395,462	44.7	36.1
北陸・甲信越	2,349,380	17.2	50.9	2,505,094	15.1	6.6
近畿・中国・九州	1,130,424	8.3	28.5	1,288,379	7.8	14.0
合計	13,670,372	100.0	40.9	16,548,447	100.0	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。